

## 第2回検討会における委員からのコメントについて

委員からのコメント	精査した内容
<p>○辰巳委員</p> <p>例えば、ハンガーのようなものに容リプラを何%ぐらい使っているといったことがわからないだろうか。</p>	<p>製品ごとの容リプラ使用率について集計（2，3ページ参照）</p>
<p>○佐々木委員</p> <p>資料1の8ページ「5-1 再商品化事業者における利用事業者名、利用製品等の公表の可否」について、『②一部の利用事業者名等について公表「不可」』の詳細はどうなっているのか。</p>	<p>該当部分の詳細について集計（4，5ページ参照）</p>
<p>○平尾委員</p> <p>消費者の目に触れやすいものであるかないかなど、用途によって公表の良し悪しは変わるのだろうか。「利用製品①パレット-⑥日用雑貨品・その他」と「公表の可否」のクロス集計はできないだろうか。</p>	<p>製品ごとの公表の可否について集計（6，7ページ参照）</p>

## 4-2 容リプラの利用実態

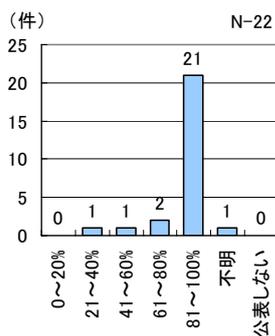
### (2) 容リプラ使用率

#### 【材料を自社で製造している利用事業者】

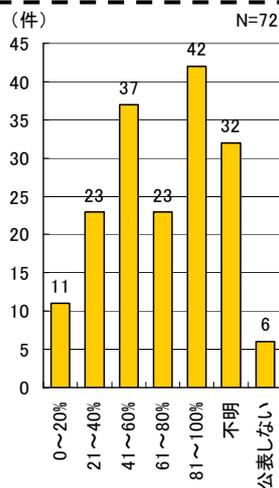
○「パレット」「土木建設用資材」「棒・杭・擬木」を中心に製造している、材料を自社で製造している利用事業者の容リプラ使用率は、「81~100%」がほとんどを占める。

#### 【材料を購入している利用事業者】

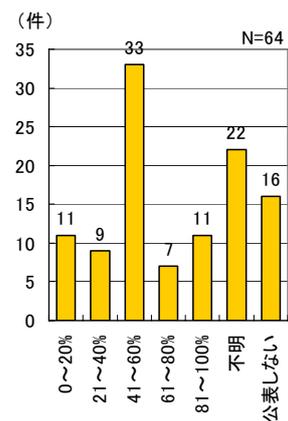
○材料を購入して成型品を製造する場合は、材料を自社内で製造する場合に比べて使用率が分散する傾向が見られる。再生樹脂を使用して成型品を製造する場合は、「81~100%」が減少し、さらに分散している。



【材料を自社で製造している利用事業者】



<再商品化製品を利用>



<再生樹脂を利用>

【材料を購入している利用事業者 (PP・PE等の利用事業者のみ)】

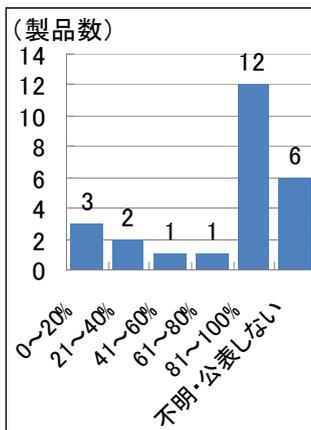
図 利用事業者のタイプによる容リプラ使用率

製品ごと  
に集計

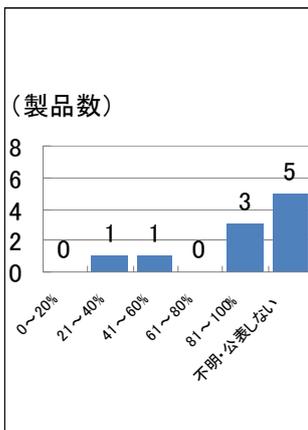
- 利用事業者ごとの集計結果（上図）と比べると、以下の点が特徴的であることがわかった。
- 再商品化製品を直接利用する場合には、①パレットで「81-100%」に一極集中している。
- 再生樹脂を利用する場合には、⑥日用雑貨品・その他で「0-20%」が最大値である。

①パレット

再商品化製品を利用

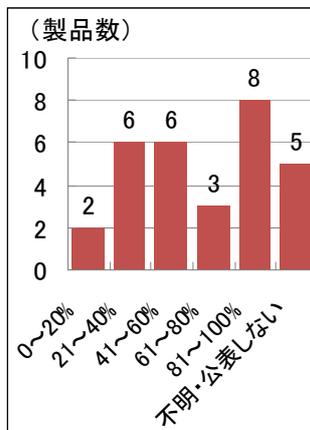


再生樹脂を利用

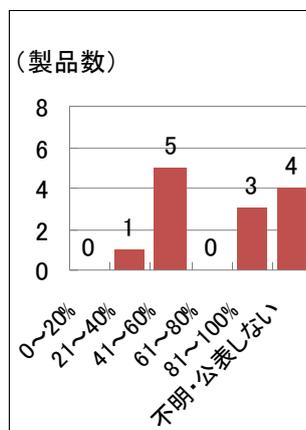


②棒・杭・擬木

再商品化製品を利用

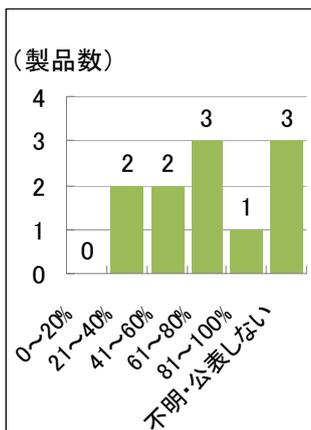


再生樹脂を利用

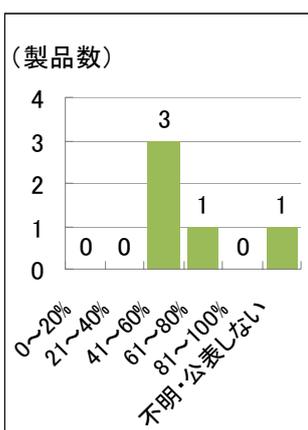


③電力・通信用資材

再商品化製品を利用

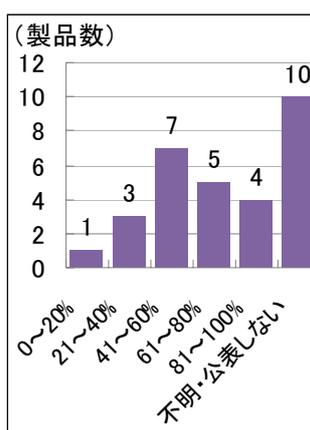


再生樹脂を利用

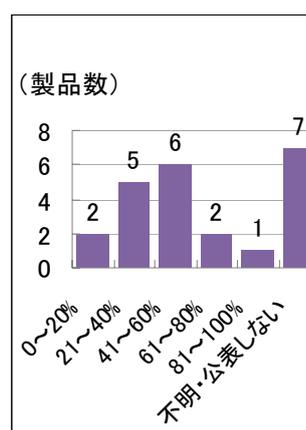


④土木建築用資材

再商品化製品を利用

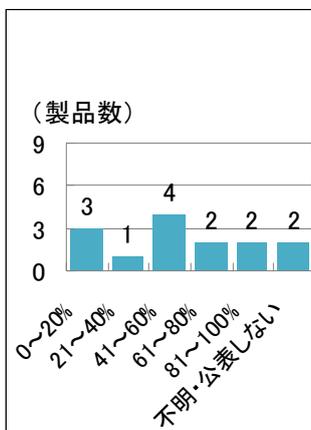


再生樹脂を利用

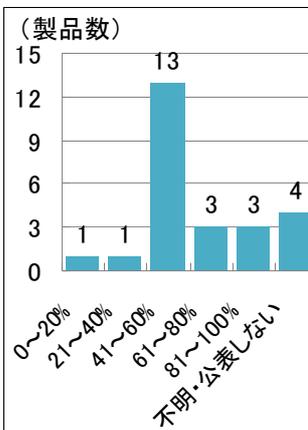


⑤園芸農業用資材

再商品化製品を利用

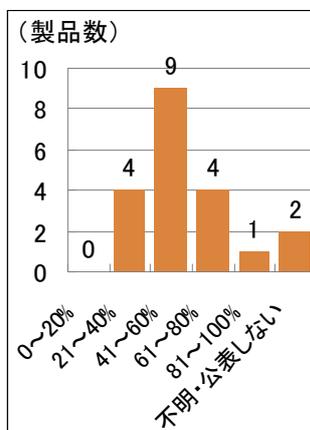


再生樹脂を利用

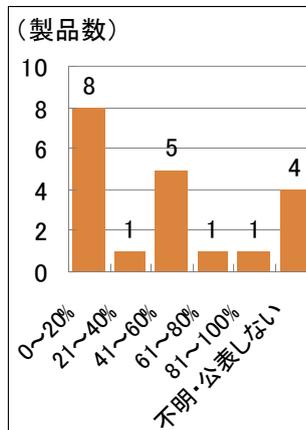


⑥日用雑貨品・その他

再商品化製品を利用



再生樹脂を利用



## 5. 利用事業者名、利用製品等の公表に対する意識

### 5-1 再商品化事業者における利用事業者名、利用製品等の公表の可否

- 再商品化事業者に、利用事業者個々に関する公表の可否を尋ね、その回答結果から以下のよう  
に再商品化事業者を分類した。
- 再商品化製品の利用事業者名等のすべて、あるいは一部を公表不可とする再商品化事業者が  
あわせて54%にのぼった。

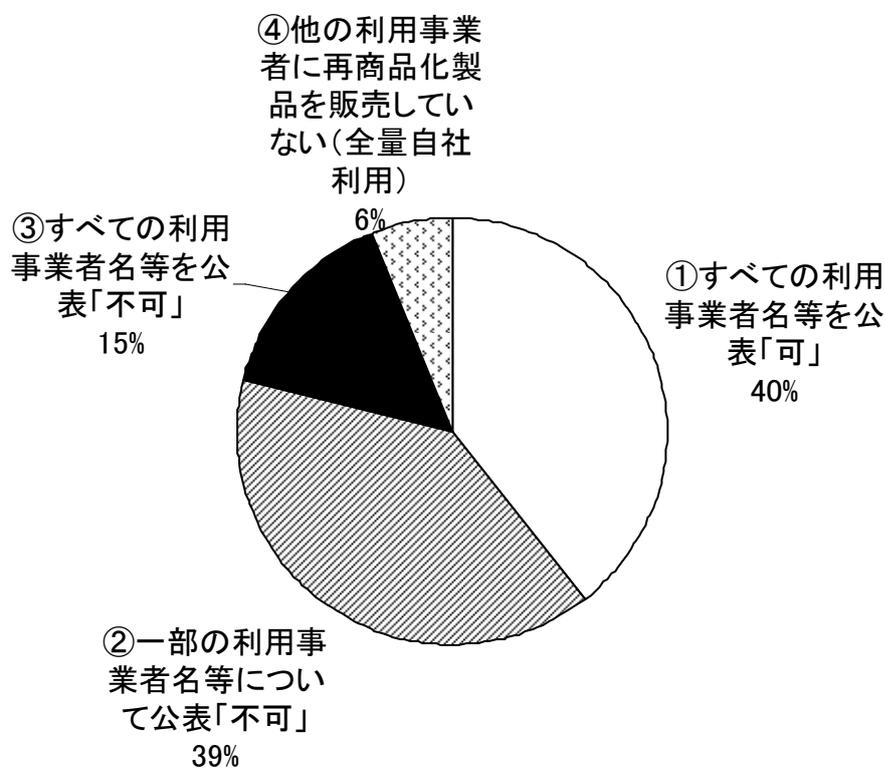
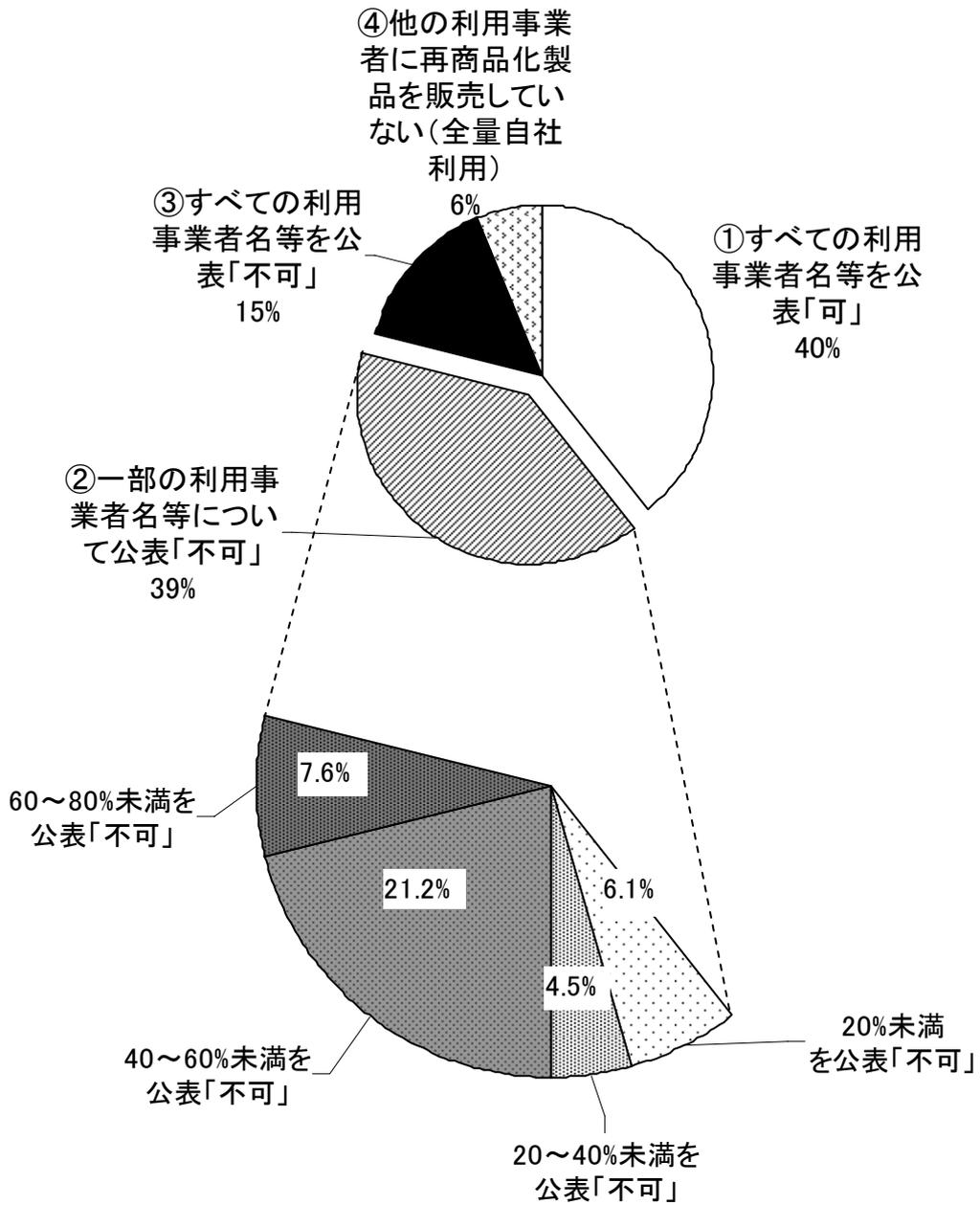


図 事業者名、利用製品名等の公表の可否

②の詳細に  
ついて集計

- 「②一部を公表不可」とする再商品化事業者について、どの程度の利用事業者名等を公表不可としているか、5段階に分類し集計したところ、利用事業者名等の40~60%未満を公表「不可」とする割合が最も高かった。



※『〇~〇%未滿を公表「不可」』とは、再商品化事業者が再商品化製品を販売する利用事業者のうち、公表を不可としている事業者の割合。

※『80~100%未滿を公表「不可」』は該当なし。

## 5-2 利用事業者ごとの公表の可否

○公表「否」の割合は、ペレット等を再商品化事業者から購入して成型品を製造する利用事業者の場合、約3割。

○これに対し、再生樹脂製造事業者から再生樹脂を購入する利用事業者の場合、約8割が公表を「否」としている。

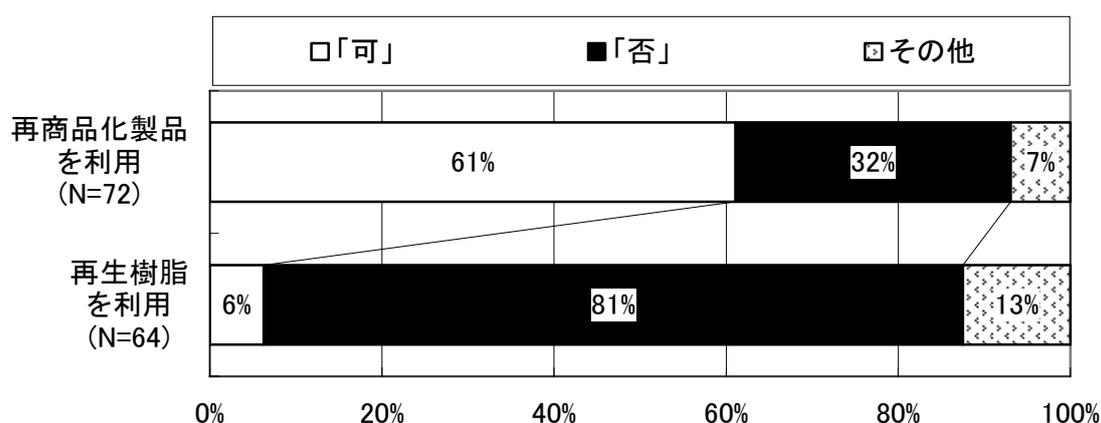


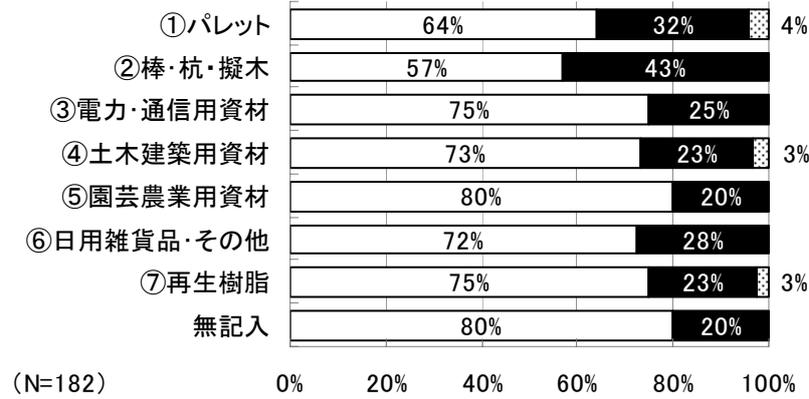
図 利用事業者ごとの公表の可否  
(PP・PE等の利用事業者のみ)



- 最も一般消費者の目に触れやすいと考えられる⑥日用雑貨品・その他について、再商品化製品を直接利用する場合での公表「否」とする割合は28%であったが、再生樹脂を利用する場合には93%となっている。
- その他の製品についても、以下のように利用形態ごとの特徴はあるが、両者を通しての製品ごとの共通点はみられなかった。
  - ・再商品化製品を直接利用する場合の公表「否」とする割合は、②棒・杭・擬木(43%)、①パレット(32%)で高く、他は概して20%台となっている。
  - ・再生樹脂を利用する場合は、⑥日用雑貨品・その他(93%)以外に⑤園芸農業用資材(92%)で「否」とする割合が高い。一部「否」の割合が6割前後と低いが、これは母数が少ないことの影響も考えられる。

## 再商品化製品を利用

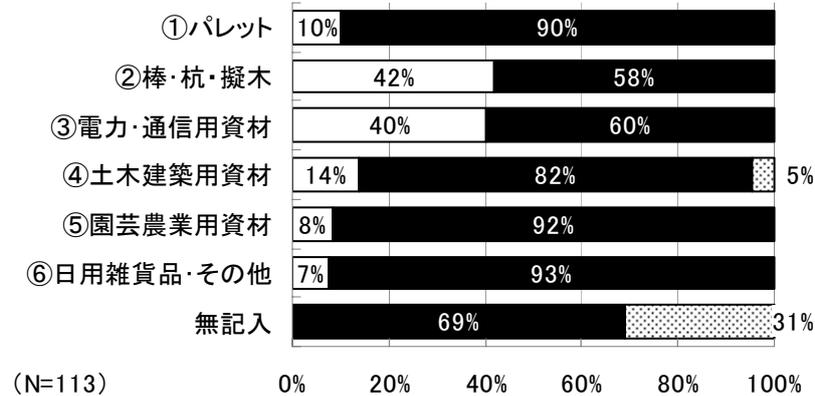
□可 ■否 ▨その他



	可	否	無記入	合計
①パレット	16	8	1	25
②棒・杭・擬木	21	16	0	37
③電力・通信用資材	9	3	0	12
④土木建築用資材	22	7	1	30
⑤園芸農業用資材	12	3	0	15
⑥日用雑貨品・その他	13	5	0	18
⑦再生樹脂	30	9	1	40
無記入	4	1	0	5
小計	127	52	3	182

## 再生樹脂を利用

□可 ■否 ▨その他



	可	否	無記入	合計
①パレット	1	9	0	10
②棒・杭・擬木	5	7	0	12
③電力・通信用資材	2	3	0	5
④土木建築用資材	3	18	1	22
⑤園芸農業用資材	2	22	0	24
⑥日用雑貨品・その他	2	25	0	27
無記入	0	9	4	13
小計	15	93	5	113